

経済学教育の標準化に対する学生の反応

: フランス、アメリカ、イギリスの事例*

Reaction of Students to Standardization of Economics Education: Cases in France, USA and UK

山本 泰三

Taizo YAMAMOTO

2013年、日本学術会議による「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」(以下、「参照基準」と略)の素案が明らかになったことで、多くの学会が意見表明を行い、参照基準問題をテーマとしたシンポジウムが開催されるなど、経済学界全体を巻き込む大きな議論が起こった。ここで留意すべき点は、そもそも高等教育の標準化は国際的な動向となっており、日本における動きはそれを追うものだけということである。

近年の経済学教育の標準化、あるいは経済学教育のカリキュラムのあり方に対しては、世界各地で学生からの異議申し立てとも言えるべき反応が起こり、継続的な国際的ネットワークが形成されている。教育の標準化は、教育者の側だけにかかわる問題ではなく、もう一方の当事者である学生にとっても極めて重大な意味を持つ。学生の側から何らかの反応が出てくるのは、むしろ自然であろう。この間の日本における議論は主として、経済学のアプローチは一つに収斂しないという点を重視する、研究者の立場からのものが多かった(たとえば八木ほか編2015)。本稿は、海外での学生が中心となった動きのいくつかを紹介することで、今後の議論のために異なった観点からの情報を提供するものである。

1 高等教育の標準化と現代の資本主義

はじめに、本稿が取り扱う問題を、現代資本主義を捉えるための大まかな枠組みと関連づけておきたい。日本学術会議によって公表された経済学分野の「参照基準」(2014年8月29日付)では、中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」(平成20[2008]年12月24日)が引用され、以下のように述べられている。「我が国の学士課程教育は、[...] 学士課程の入口

* 本稿は、経済理論学会第62回大会(2014年10月25日)における報告「経済学教育の標準化に対する学生の反応」を加筆修正したものである。報告時にコメントをいただいた先生方、ならびに詳細なコメントをいただいた査読者に深く感謝いたします。

では、いわゆる大学全入時代を迎え、教育の質を保証するシステムの再構築が迫られる一方、出口では、経済社会から、職業人としての基礎能力の育成、さらには創造的な人材の育成が強く要請されている。大学教育は、経済社会へ人材を供給するための装置として理解されており、大学教育の分野別質保証の体制の整備（ここに参照基準の策定が含まれる）は、その実現を図るための一つのステップとして位置づけられているといえよう。また、OECDによって経済学が工学と並んで大学教育の国際的調和をはかる研究と試行がおこなわれる分野とされたことは、この文脈において大きな意味をもつように思われる（八木 2015）。このように、ユニバーサル化した高等教育が経済成果との関係において政策的な問題となることは、いわゆる知識経済の趨勢における特徴であろう。本稿ではこの趨勢を、認知資本主義という仮説的枠組みによって捉えておく¹⁾。

認知資本主義とは、知識、イメージ、ネットワーク、組織能力などの非物質的なものが蓄積において中心的な役割を担う資本主義である。フォーディズム、すなわち第二次大戦後の大量生産—大量消費の循環およびそれを支えた機械化+テイラー主義が行き詰まり、生産・労働はコミュニケーションとフレキシビリティを主とするものへと変容する（非物質的労働）。ここではマシンペーシングによる管理よりも労働者の主体性をいかに包摂するかが問題となる。そして知識の重要性はイノベーションの必要性和関係しているが、イノベーションへの強迫は、かつてのような連続的な成長の見通しが失われたことの裏返しである。非物質的労働においては人間の認知能力が全般的に用いられる。それはコミュニケーションやサービス、すなわち人が人に関わることであるから、広汎な社会的・文化的資源＝コモンに依拠し、かつコモンを産出する活動になる。ゆえに認知資本主義における労働は狭義の経済領域をはみ出し、認知資本主義における蓄積は、いわば資本の「外部」に存在するコモンに依拠するものとなっていくという傾向がみられる。

知、文化的なもの、ネットワークなどが収益の源泉としても重要になるとしても、それらは「無形」であり、原材料や固定設備といった有形の資産のように物的な数量として存在しているわけではない。そして非物質的生産においては、投入と産出の間に安定した関係を前提することができず、企業が無形の資産を完全に占有することもまた不可能である。認知資本主義分析はここにアポリアを見出し、同時にオルタナティブの可能性を見出そうとする。一方で、もちろん現実には、測定が困難な無形の価値を評価するための枠組みを構築する動き、非物質的なものの規格化がさまざまな分野で進行している²⁾、という点が本稿の文脈では重要である。Lev (2001) は無形資産あるいは知的資本を、新発見・組織上の慣行・人的資源の3つにまとめ、従来の会計慣行で軽視されているこのような無形資産を企業価値の評価に積極的に組み込むこ

1) Lucarelli & Vercellone (2013) によれば、認知資本主義論とは「知識経済の視点から資本／労働関係の歴史的發展を再読することを主張する研究課題」である。くわしくはFumagalli & Mezzadra (2009)、山本 (2016) を参照されたい。

2) 須田 (2016) は、ワインおよび有機農産物の分野における、真正な品質を保証するための規格化とそこでの諸解釈の折衝を分析している。

とを主張している。高等教育の標準化という動向は、この人的資源（人的資本）の価値づけと無関係ではない。

Becker (1975) が提示した人的資本の概念によって、ミクロ経済学的には、能力開発などの人的資本コストから賃金格差が説明されている。しかしこの説明自体は、人的資本はいかに評価されるのかという問題を招き寄せるものではあっても、問題の回答にはなり得ない。採用や業績評価の場面でその都度じっさいに判断を下さねばならない企業の人事にとっても、教育訓練コストの公的支出を期待されるであろう政策主体にとっても、何らかの具体的な制度的枠組みは必須である。OECD (1996) は人的資本の測定における課題を検討している。基本的にそれは積極的労働市場政策の方向性に近く、従来の教育機関が担ってきた人的資本の評価に対して代替的な手段の提供（継続教育訓練市場）を議論しているのだが、既存の教育制度について以下のように述べている。「多くの資格付与方法は、獲得された知識と報酬の関係を含め、あいまいなままである」。「人的資本の生産可能性の測定は、投入をもとに人間に体现された知識を評価する慣行、すなわち教育証明書によってさらに複雑になる。[...] 教育および職業証明が統一されていないこと [...] が大きな問題である」。

教育の標準化・画一化は、教育機関を修了した人的資本の価値を算定するための枠組みが形成されるという過程の中に位置づけられるといえよう。ただし、認知資本主義という作業仮説にもとづくこの規定から、その標準が具体的にどのような内容になるかが一義的に導き出されるということではない。経済的な価値評価が社会的コンフリクトと強く結びついているという観点から、認知資本主義分析においては重要となる。須田 (2015) におけるワインや有機農産物、また知的財産権がそうであるように、非物質的なものの規格の構築と適用は、規格化についての解釈間の争いをむしろ招き寄せる可能性がある。学術研究・教育に関していえば、（その成果をいかに評価するかという困難な課題を脇に置くとしても）経済パフォーマンスとの関係の捉え方は一様ではない。政府やOECDによる知識経済の観点からの政策と、企業におけるナレッジマネジメントの指向は、自ずから調和するものとはいえないようにも思われる (Fuller 2002)。学術研究の内部の文脈や、その他の個別的な諸事情もそこに大きく作用するだろう（大学教育の標準化をめぐる動きからは、学術研究および高等教育におけるアメリカとEUのヘゲモニー争いという側面も窺われる）。そしてもう一つ欠かせない次元として、教育を需要する学生という主体が教育のあり方をどのように評価するのかということが問題となるはずである。非物質的な価値の生産は、単純作業をこなすだけの受け身の労働者ではなく、人的資本の主体性、その能動性に依存しているからだ。

2 経済学教育に対する学生からの批判

経済学教育の標準化は世界的な流れであるが、一方の当事者である学生はこれをどのように受け止めているのか。この節では、世界各地で起こっている経済学教育への学生による異議申し立ての運動をみていく。まず、近年の一連の動きの端緒ともいえる、パリの高等師範学校で始まったReal-World Economics Movementをとりあげる。次に、数年前やはり大きな話題となっ

た事件である、ハーヴァード大学におけるG. マンキューの講義のボイコット、いわゆるEc10 Walkoutをとりあげる。そして、2014年以降の動きとしてマンチェスター大学の学生が結成したPost-Crash Economics Societyを紹介する。

本稿ではフランス・アメリカ・イギリスでの運動のみを扱うが、同様の運動は世界各地に広がっており、31カ国の学生（82団体）からなるInternational Student Initiative for Pluralist Economicsなど、国際的な連携も見せている。

2-1 Real-World Economics Movement

2000年6月、パリの高等師範学校の学生たちが経済学教育の改革を求め、請願書を公開し³⁾、署名活動を展開する。運動はパリからフランス全土に広がり、さらに世界各地へ飛び火していく。その請願において経済学は「自閉症的な autistic 科学」と表現されている。この運動の呼称であるPost-Autistic Economics Movement (PAE) は、学生たちのこのような現状認識に由来している。その後、“autistic” という表現が批判され⁴⁾、現在はReal-World Economics Movement と称して活動が継続されている⁵⁾。

パリの学生たちが公開した請願の内容、「教育に対する不満」をまとめるならば、およそ以下のようなになるだろう。

- ・ 経済学教育のほとんどは新古典派の理論にもとづいているが、それは「想像上の世界」であり、経験的な側面（歴史、制度など）はほとんど存在していない。
- ・ 数学を手段として用いることは必要だが、科学的であるという外観のもとで、数学的形式化それ自体が目的になっている。
- ・ 純粋に公理的な過程によってすべてを説明するとされている唯一のアプローチだけが示される。対象の複雑性に適合するような、アプローチの多様性が必要。
- ・ もし真剣な改革がなされなければ、学生たちが経済学分野をあきらめるリスクは大きい。

運動は、フランスのメディアから大きな反響を得る。6月21日にはLe Monde紙が長文の記事を掲載する。そこではD. コーエンらが運動について理解を示すコメントを寄せ、さらには教育大臣のJ. ラングが学生のアピールを検討すると述べたことが伝えられる。その後もテレビや

3) 請願の英訳が以下で公開されている。 <http://www.paecon.net/PAEtexts/a-e-petition.htm>

Real-World Economics Movementの前身であるPAEについてはFullbrook (2003) を参照。なお、<http://www.paecon.net/> からのリンク先でReal-World Economics Movementに関するさまざまな記事や論考を読むことができる。

4) “autistic” という言葉の用い方に対する批判として、Kay (2008) を参照。また、次項で登場するG. マンキューもこの件にふれている (Mankiw 2007b)。

5) PAEは2000年9月から “post-autistic economics newsletter” を発行、第10号 (2001年12月) から *post-autistic economics review* に改称 (150カ国以上の国々で8000人以上の読者をもつ。Lavoie 2004)、第45号 (2008年5月) から *real-world economics review* に改称している。多くの著名な経済学者が寄稿している。以下のウェブサイトでバックナンバーが閲覧可能。 <http://www.paecon.net/PAEReview/index.htm>

ラジオ、新聞や経済誌などが次々に運動について取り上げ、それが運動の拡大を後押しすることになる。9月には学生の署名は800筆に至る。また経済学の教員たちも学生の主張に連帯する請願書を公表し⁶⁾、R. ボワイエ、A. オルレアン、M. アグリエッタ、D. コーエンらが署名に加わっている。教員らが発表した請願はおおむね学生たちの主張を詳述しなおしたものといえるが、経済学教育の現状における問題点として「批判的思考を排除する、あるいは妨げる教育法」を明示的に挙げている点は興味深い。

やがてこの運動に対して経済学者の側からも反論が出てくるのだが、議論の焦点が数学的方法の是非という問題にやや偏り、学生の側からはこれに反発する声も漏れる。当初の請願で述べられていたのは、数学的形式化「それ自体」が目的となっているかのような経済学の状況への批判であって、手段として数学を用いることを否定するものではなかった。

フランスでPAE運動が起こった理由について⁷⁾、Halevi (2000) は以下のように述べる。もともとフランスの経済学は多元的だったのだが、ミッテラン政権以降、テクノクラシーが伸張し、それにともない新古典派経済学が制度的に地歩を固めていったことで、経済学教育において新古典派が独占的な地位を占めるに至る。一方、リセ（高校）や大学の学生・教師たちの間では*Le Monde Diplomatique*や*Alternatives Economiques*といった雑誌がよく読まれており、90年代には社会的排除に対する運動が盛り上がっていた——このような土壌からPAEは生まれたとされている。

運動はすみやかにフランスの外にも伝えられ、同調する動きが各地で始まる。2000年のうちに同様の署名運動がオーストラリア、スペイン、カナダで始まり、アルゼンチンなどでPAEをめぐる会議が開かれる。イギリスでは、PAEの学生が批判的実在論を唱えるT. ローソン⁸⁾と接触する。2001年に入ると、ケンブリッジ大学の大学院生のグループが“Opening Up Economics”と題された公開書簡を発表⁹⁾、これに呼応して22カ国の学生・研究者・教員がミズーリ大学カンザスシティ校に集まり“The Kansas City Proposal”を起草、発表する¹⁰⁾。さらに2003年には、ハーヴァード大学の学生が請願を行い、「より良いバランスとより広範な観点をカバーする」「学生に思考法を教えるだけでなく、批判的に思考することを求める」入門コースの設置を要求する (Campbell 2004)。

ハーヴァードにおける請願は成功し、新しいコースをS. マーグリンが担当することになる。一方、英ケンブリッジの“Opening Up Economics”には750筆の署名が集まったものの、ケンブリッジ大学がこれを取り上げることはなかった。概して、PAE運動は社会的に大きな注目を集めることに成功するが、直接的にはその要求の多くを実現することができたわけではない。し

6) 以下で英訳が公開されている。 <http://www.paecon.net/PAEtexts/Fr-t-petition.htm>

7) 直接的なきっかけは、あるコンファレンスでのB. Geurrienの発表だったようだ。PAE運動の端緒で行動を起こしたのは、この発表を聴いた学生たちであるとされている。

8) 批判的実在論は、R. バスカーの科学哲学に依拠し、方法論的水準から主流派経済学を批判している (Lawson 1997)。

9) *post-autistic economics newsletter*, no.7, 2001.

10) *post-autistic economics newsletter*, no.8, 2001.

かしその主張は多くの学生の実感に沿うものであり、また多くの研究者・教員の賛同を集めている¹¹⁾ ことからわかるように、決して的外れなものではなかった。PAEは、経済学教育の現状をめぐる議論における基本的な論点を提示し、またその活動の継続および国際的な展開によって、重要な役割を果たしたと言える。

2-2 Ec10 Walkout (Harvard University)

「グレート・モデレーション」と呼ばれた2000年代の経済が安定していた時は、この主流派経済学に対する反乱はあまり発展しなかった。だが、2008年の危機後、運動は復活した」とR. スキデルスキーは書いている (Skidelsky 2014)。2011年11月2日に実行されたハーヴァード大学におけるG. マンキューの講義のボイコットは、ウォール街占拠運動への連帯の表明を意図したものであり、まさに「2008年の危機」——サブプライム危機あるいはリーマン・ショックなどと呼ばれた、世界金融危機——後の学生たちによる行動である。この日、約70人の学生が経済学入門の科目であるEconomics 10 (通称「Ec10」) に対する不満の表明として、講義を途中退席した。

とはいえこの出来事を、何の前触れもなく突然発生したものとして受け止めるべきではない。すでに述べたように、ハーヴァードにもReal-World Economics Movementの前身であるPAE運動が波及していた。また注4で見たように、2007年の時点でマンキューは彼のブログでPAEに言及している (Mankiw 2007b)。そのブログ記事は、マンキューのテキストを保守派のプロパガンダであると批判する*Adbusters*誌の記事‘Economic Indoctrination’ についてのコメント (Mankiw 2007a)¹²⁾ への追伸として書かれたものである。

*Adbusters*誌は、2004年の記事‘Post-Autistic Economics’ (Campbell 2004) で、すでにふれたハーヴァード大学における運動をレポートしている。この頃、Ec10を担当していたのは、レーガン政権で経済諮問委員会(CEA)委員長を務めたM. フェルドシュタインである。このフェルドシュタインの講義は政治的に中立ではないと感じていた学生たちが、Ec10とは異なる入門コースの設置を要求したのだった。2011年のEc10 Walkoutを実行した学生もまた、マンキューが「明らかに保守派のイデオロギーを持っている」¹³⁾ と考えている。

Ec10は入門科目なので、多くの学生たちは講義で示される特定の見解を唯一正しいものとして受け取ってしまう可能性が大きい。ある学生は「Ec10では多様な見解は奨励されない」と感

11) Lavoie (2004) は、「本書は、彼ら〔引用者注：PAE〕の闘争に寄与することを目的とし、彼らとその支持者に献呈される」と記している。また、ジェームズ・ガルブレイス (ジョン・ケネス・ガルブレイスの子息) はPAEのニュースレターに早くから寄稿し、その後の新しい運動にも積極的に関わっている。

12) マンキューは、自分がブッシュ政権のCEA委員長に就任する際、右派の委員から「テキストがケインジアンすぎる」という理由で反対があった、と述べている (Mankiw 2007a)。*Adbusters*誌の‘Economic Indoctrination’ は以下で読める。https://www.adbusters.org/magazine/75/Economic_Indoctrination.html
マンキューの披瀝するエピソードと*Adbusters*誌の主張は必ずしも両立しないわけではない。

13) ‘Students Walk Out of Ec 10 in Solidarity with ‘Occupy’’, *The Harvard Crimson* November 2, 2011.

じている。Ec10 Walkoutを実行した学生たちの公開書簡における主張は、おおむねReal-World Economics Movementの基本的な考え方と同一である。すなわちアプローチの多元性を求め、歴史および現在の現実のトピックを積極的に取り扱うことを求めている。2008年の危機によって、現実社会の問題に関心の強い学生ほど、標準的な経済学に対する疑念を増大させたことが窺われる。

この示威行動に対するほかの学生たちの反応は、当然ながらさまざまである。オキュパイ運動を支持しているが、Ec10をボイコットすることの実効的な意味には疑問を持つ学生もいる。また、Ec10に政治的バイアスは感じられないと話す学生もいる。しかもこの日の講義は、経済的不平等についてのものであった¹⁴⁾。

その後、学生たちのボイコットと主張についてS. マーグリンがコメントしたことで、この問題はさらなる展開を見せることになる。それはOccupy Harvard Teach-In #1 (2011年12月7日)における発言であり、公開されているインターネット上の動画¹⁵⁾にもとづいてその内容を簡約しておこう。マーグリンは、マンキュー個人のイデオロギーが問題なのではない、と指摘する。それは経済学のテキスト、標準的経済学そのものに内在する問題なのだ。すなわち、いかなる現実にも遭遇しようとも揺らぐことのない、市場への信仰である、と。マンキューはこれに応答し、「多くの読者が思う以上に」マーグリンに同意するけれども、教育的な観点から[pedagogical]は同意しないと述べる。マーグリンが指摘するような、あるいは学生たちが強調するような問題はEc10のような入門コースを終えてから学ぶべきだ、というのがマンキューの立場である (Mankiw 2011)¹⁶⁾。

この応酬の結果として、経済学のカリキュラムが問題であるということがむしろはっきりしたと言えるだろう。じっさいEc10 Walkoutを実行した学生が訴えたのは、(マンキューの「イデオロギー」も批判してはいたが、)多くの学生が受講しなければならない入門科目の位置づけなのである。まさに教育法こそを現実の社会との関係において知的に問題にすることが主眼となっていたとみるべきであり、この点はマンチェスター大学の学生たちによってより明確に表明されることになる。

2-3 Post-Crash Economics Society (University of Manchester)

マンチェスター大学のPost-Crash Economics Society (PCES) は、経済学教育の内容と方法について再考することを目的として2012年から活動している学生たちのグループである。「post-crash economics」とは、2008年の「crash」後の経済学を意味する。そのウェブサイトには、"The world has changed, the syllabus hasn't" という文言が掲げられていた¹⁷⁾。彼らは、これ

14) 'Students Walk Out of Ec 10 in Solidarity with 'Occupy''.

15) <http://www.youtube.com/watch?v=Pf0-E8X-GHo>

16) より詳しいマンキューのコメントは以下を参照。'Know What You're Protesting' *The New York Times* December 3, 2011.

17) <http://www.post-crasheconomics.com/> ただし2015年11月10日現在、このフレーズはトップページから外されている。

までの標準的な経済学が2008年の危機に対してまったく無力だったと考え、だからこそ経済学教育、カリキュラムの改革を求める運動を進めようとしている。PCESはマンチェスター大学の経済学のシラバスの改革を求める請願を公開、署名活動やイベントを活発におこなっているが、すでに運動はケンブリッジ、UCL、LSE、シェフィールド、グラスゴーなどにも波及、同様のグループが結成されている¹⁸⁾。

PCESの主張の要点は、ここまでみてきた学生の運動を引き継ぐものである。いわゆる新古典派のアプローチが経済学の主流となっている状況の下で、現在の経済学教育で取り扱われる内容は、経済の現実から切り離されているように見える、とマンチェスターの学生は述べる。唯一の理論体系が前提となっているので、批判的な議論が行われる機会もほとんどない。このような新古典派による独占状態は、とりわけ2008年の危機を経た現在、維持されるべきではない。多様なアプローチを学ぶことこそが学生にとって必要だ、とPCESは強く訴える。パリの学生たちの運動以来、一貫した論点といえよう。

このPCESの運動は*The Guardian*紙や*Washington Post*紙などの媒体で取り上げられている¹⁹⁾。*The Guardian*の2013年10月28日付の記事²⁰⁾によると、かつてマンチェスター大学の経済学部では、イギリス国内でも最も多様性のある教育が行われていた。しかし研究資金配分のために全大学全学部が研究活動外部評価 (RAE: Research Assessment Exercise)²¹⁾の格付けを受けるようになって以降、状況は変化する。著名なジャーナルはすべて新古典派の系統であるため、非主流の経済学は敬遠されるようになったという。

H.-J. チャンとJ. アルドレッドはPCESに賛同する記事を*The Observer*紙に寄せている (Chang & Aldred 2014)。チャンらは、経済学教育への不満はたんに学生だけのものではなく、経済学部の卒業生を雇うイングランド銀行や市民サービス、シティも同様だと指摘する。雇用者たちは、経済学部の卒業生たちが、現実経済の歴史的背景や諸制度の詳細、経済についての政治的な慣用語句などをほとんど知らないことに不満を感じている。数理モデルを扱うことができるのに、それを現実におけるビジネス戦略や経済政策に翻訳できない、と。ここにおいて、経済

18) 以下のようなグループが結成されている。The Cambridge Society for Economic Pluralism (<http://www.cambridgepluralism.org/>)、LSE Post-Crash Economics Society (http://www.youtube.com/watch?v=DG_ten1n5-c)、Glasgow University Real World Economics Society (GURWES) (<https://www.facebook.com/GURWES>) など。

ここでは、公開されているウェブページのURLを挙げた。

19) ガーディアンは、その姉妹紙も含め、PCESについてかなり多くの関連記事を掲載している。さしあたり以下を参照。'Economics students aim to tear up free-market syllabus' *The Guardian*, Thursday 24 October 2013. また 'Why UK universities shouldn't be hostile to alternative economic models' (theguardian.com, Monday 7 April 2014) はPCESのM.コーヘンとC.ワトソンの寄稿。ワシントンポストの記事は以下を参照。'Colleges are teaching economics backwards', *The Washington Post*, November 30, 2013.

20) 'Economics students need to be taught more than neoclassical theory', theguardian.com, Monday 28 October 2013.

21) RAEについてはFuller (2002) も参照。

学教育の問題が明確にホワイトカラー人材の問題と結びつけられ、その上で新古典派にもとづく教育の現状が批判されているわけである。

マンチェスター大学の経済学教育の問題について、PCESは「経済学、教育、そして反学習」(*Economics, Education and Unlearning: Economics Education at the University of Manchester*)と題された60ページのレポートを発表している(The Post-Crash Economics Society 2014)²²⁾。スキデルスキーも指摘するように、このレポートの序文をイングランド銀行のA. ホールデンが執筆している点は興味深い。ホールデンはそこで、標準的な経済学について批判的な概観をおこなう。彼の評価は、主流派経済学に対してこれまでくり返されてきた批判を反復するものである。いずれにせよ、PCESの運動が経済界のエスタブリッシュメントからも認知されている点は留意に値するだろう。このReportに対してマンチェスター大学から回答があり、PCESがさらに応答している²³⁾。両者の間でいかなるやり取りがあったのか、以下で主要な論点を紹介しよう。

The Post-Crash Economics Society (2014)の基本的な立場は、PCESの主張としてすでに述べてきたものである。すなわち、マンチェスター大学における経済学教育は、唯一のパラダイムに依拠している。その結果、批判的思考と評価の力を成長させる機会が失われている。経済学者の倫理、経済政策の倫理的帰結といった問題は、シラバスにはほぼ欠けている。経済思想の歴史および経済史を学ぶ機会も少ない。経済社会が経済学部卒業者に求めているのは、知的な多元性である。ゆえに大学は、経済学部のアカデミックな環境を、経済学の多様性に対して開かれたものとすべきである。「わたしたちは、観点の多元性を主張し、倫理、歴史、政治を包含することを主張する」(p. 8)。The Post-Crash Economics Society (2014)では、ミクロ経済学およびマクロ経済学のコア課程を、年次ごとに、評価法に至るまで細かく検討し、その特徴が他のすべての課程に反映していることを指摘している。また、マンチェスター大学の教育理念(Manchester Matrix)と照らし合わせながら経済学部のカリキュラムのあり方を批判的に考察している点は興味深い。

これに対してマンチェスター大学は、これまで大学が取り組んできた経済学教育におけるアカデミックな環境の開放性と多元性の追求をPCESは過小評価している、と反論する。近接領域の部署と経済学部は緊密な関係にあり、さまざまな領域横断的な科目がすでに提供されている。またPCESの提言に沿うような新しい科目の導入も決定している、と大学側は述べている。大学の回答で重要なのは、PCESが主張する多元性の推進という点に関して、(内容および方法はともあれ)むしろ肯定的であるという点であろう。大学のこの回答についてPCESはさらに応答し、新しい科目に期待したいと述べつつも、カリキュラム改革の方向性については、経済学における多様性を反映するものではない、と評価している。両者の間でこのような折衝が継続していることは注目すべきであるように思われる。

22) 以下のページを参照。 <http://www.post-crasheconomics.com/economics-education-and-unlearning/>

23) PCESのレポートへのマンチェスター大学による回答は、以下のページで公開されている。 <http://www.post-crasheconomics.com/manchester-economics-departments-response-to-our-report/> PCESの応答は、以下のページ。 <http://www.post-crasheconomics.com/our-rejoinder-to-the-department/>

2-4 経済学の改革を求める国際ネットワーク

ここで、ごく簡単にはあるが、同様の運動の国際的ネットワークを取り上げる。まず、学生や市民、研究者からなるネットワークであるRethinking Economicsがある²⁴⁾。現在のかたちになったのは2013年からだが、その活動が始まったのは2012年頃である。Rethinking Economicsは、世界中の大学における経済学教育のカリキュラムの改革を目標として掲げており、すでにふれたマンチェスターのPCESやThe Cambridge Society for Economic Pluralismをはじめとして、ヨーロッパ、北米、南米、イスラエル、インド、中国のグループが参加している。2015年6月にはグリニッジ大学（ロンドン）にてカンファレンスが行われ、著名な学者としてはD. カーネマン、H-J. チャンらが参加している。2013年はロンドン、2014年にはロンドンとニューヨークで国際カンファレンスが開催されており、ニューヨークのカンファレンスにはP. クルーグマン、J. ガルブレイス、D. マクロスキー、P. ミロウスキー、哲学者のM. サンドルらが参加した。

2014年には、新たな国際ネットワークであるInternational Student Initiative for Pluralism in Economics (ISIPE) が生まれている²⁵⁾。これは、上で紹介したRethinking Economicsなどが中心となり30か国・65の学生グループによって形成されたネットワークであるが、現在は31か国・82グループとなっている。ISIPEのウェブサイトには日本語のページがある。一部を引用しておく。

「危機にあるのは世界経済だけではない。経済学の授業そのものも危機状態にある。そしてこの危機は大学の壁をはるかに超えている。[...] われわれが不満なのは、授業のカリキュラムの内容がここ数十年で極めて狭い範囲に閉じ込められたことだ。知的多様性が失われることによって、教育や研究の幅が狭まるだけではない。これによって、21世紀の多元的な挑戦課題---金融の安定性、食料安全保障、気候変動問題---に対して取り組む力が限られてしまう。現実的な課題はもちろんのこと、理論や手法に関する論議と多元性を教室に持ち込むべきだ。[...] 最後に、経済学教育における多元性は健全な政策論議に不可欠であることを申し上げておきたい。これは民主主義の問題なのだ。²⁶⁾」

現時点で、ISIPEおよびRethinking Economicsに日本から参加しているグループは存在しないようである。

おわりに

本稿では、フランス、アメリカ、イギリスの学生たちによる経済学教育の標準化に対する異議申し立ての運動とその主張を紹介した。フランスの高等師範学校で始まったReal-World

24) <http://www.rethinkeconomics.org/>

25) <http://www.isipe.net/>

26) ISIPEが発表したOpen Letterの日本語訳。 <http://www.isipe.net/home-ja>

Economics Movementは大きな反響を呼び、その後の運動のベースとなる主張をまとめたかたちで提示した。2008年の世界金融危機の後、学生の運動は再燃し、アメリカではハーヴァード大学におけるG. マンキューの講義のボイコット (Ec10 Walkout) が行われた。そこから派生したマンキューとS. マーグリンの応酬から、問題が経済学教育のカリキュラムの性格にあることが示されたといえる。さらにイギリスのマンチェスター大学でPost-Crash Economics Societyが結成され、経済学教育の在り方について積極的に発言をおこない、活動を続けている。このような運動は世界的な広がりを見せており、Rethinking EconomicsやInternational Student Initiative for Pluralism in Economicsといった国際ネットワークが形成されている。以上のような動きは、認知資本主義論の観点からは、人的資本という枠組みの構築において重要な部分をなす「知」の規格化という圧力が引き起こす、規範的価値をめぐるコンフリクトの事例としても捉えることができるかもしれない。

主流派経済学は非現実的だという学生の不満は、現実的なものである。異議申し立ての運動には、もちろん大学院生もだが、多くの学部生たちが関わっているのであり、当然ながら彼らがみな研究者をめざすわけではない。

一方で、多元的な経済学教育という道も容易ではないだろう。ポストケインズ派、オーストリア学派、マルクス派、行動経済学、制度学派など、それぞれに特色のあるアプローチを組み合わせるという方法は魅力的であるが、たんなる羅列になってしまう恐れは大きい。その意味で、マンキューのいうpedagogyという論点は簡単に退けるものではない。しかしその教授法が、教育者と学生の絶対的な知的ヒエラルキーを前提しているとすれば、それは再考の余地があるように思われる。本稿の大まかな紹介でも、学生たちの運動は、同時に学生たち自身による経済学の学習でもある、ということは十分理解されるだろう。

経済学教育の標準化の動きに関する情報提供として、本稿では、認知資本主義論の枠組みを背景に据えつつ、経済学教育に対する学生の側からの運動をみてきた。PCESにおいてみられるような、学生からの批判を経済界からの声と重ね合わせようとする傾向は、その意味で関心を引く。学生たちの現実的な要望が、大学を人的資本の供給装置とするという方向性に合流する、あるいは取り込まれる可能性が垣間見られるからである。ここでは、経済学教育は「民主主義の問題」でもある、というISIPEの主張をもう一度引用するにとどめる。

参考文献

- Becker G. (1975) *Human capital : a theoretical and empirical analysis, with special reference to education*, 2nd ed. University of Chicago Press. (佐野陽子訳『人的資本：教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社、1976)
- Campbell D. (2004) Post-Autistic Economics, *Adbusters* no.55 (September / October 2004). <http://deborahcampbell.org/writing/politics/post-autistic-economics/>
- Chang H.-J. and Aldred J. (2014) After the crash, we need a revolution in the way we teach economics, *The Observer*, Sunday 11 May 2014.
- Fullbrook E. (ed) (2003) *The Crisis in Economics: The post-autistic economics movement*, Routledge.

- Fuller S. (2002) *Knowledge Management Foundations*, Butterworth-Heinemann. (永田晃也・遠藤温・篠崎香織・綾部広則訳『ナレッジマネジメントの思想』新曜社、2009)
- Fumagalli A. and Mezzadra S. (eds) (2009) *Crisi dell'economia globale: Mercati finanziari, lotte sociali e nuovi scenari politici*, Ombre Corte. (朝比奈佳尉・長谷川若枝訳『金融危機をめぐる10のテーゼ』以文社、2010)
- Halevi J. (2000) Analysis of the Events in France, *post-autistic economics newsletter* no.3.
- Kay N. (2008) The Importance of Words. <http://www.brocher.com/Academic/pae.htm>
- Lavoie M. (2004) *L'économie postkeynésienne*, La Découverte. (宇仁宏幸・大野隆訳『ポストケインズ派経済学入門』ナカニシヤ出版、2008)
- Lawson T. (1997) *Economics and Reality*, Routledge. (八木紀一郎監訳、江頭進・葛城政明訳『経済学と実在』日本評論社、2003)
- Lev B. (2001) *Intangibles: Management, measurement, and reporting*, The Brookings Institution. (広瀬義州・桜井久勝訳『ブランドの経営と会計—インタンジブルズ』東洋経済新報社、2002)
- Lucarelli S. and Vercellone C. (2013) The thesis of cognitive capitalism. *New research perspectives: An introduction, Knowledge Cultures*, 1 (3), 15-27.
- Mankiw G. (2007a) Anti-Mankiw, *Greg Mankiw's Blog*. (<http://gregmankiw.blogspot.jp/2007/11/anti-mankiw.html>)
- Mankiw G. (2007b) Autism and Economics, *Greg Mankiw's Blog*. (<http://gregmankiw.blogspot.jp/2007/12/autism-and-economics.html>)
- Mankiw G. (2011) Steve Marglin on Heterodox Economics, *Greg Mankiw's Blog*. (<http://gregmankiw.blogspot.jp/2011/12/steve-marglin-on-heterodox-economics.html>)
- OECD (1996) *Measuring What People Know: Human capital accounting for the knowledge economy*, Organisation for Economic Co-operation and Development. (水元豊文訳『知を計る: 知識経済のための人的資本会計』インフラックスコム、1999)
- The Post-Crash Economics Society (2014) *Economics, Education and Unlearning: Economics Education at the University of Manchester*. (pdf) (<http://www.post-crasheconomics.com/download/778/>)
- Skidelsky R. (2014) 求められる経済学の内部改革, 日経ビジネス, no.1750. <http://www.project-syndicate.org/commentary/robert-skidelsky-knocks-the-scientific-halo-off-mainstream-economists--teaching-and-research>
- 須田文明 (2016) コモンにおける真正性の試験と評価: テロワール・ワインと有機農産物を事例に, 山本泰三編『認知資本主義: 21世紀のポリティカル・エコノミー』(ナカニシヤ出版) 所収
- 山本泰三 (編) (2016) 認知資本主義: 21世紀のポリティカル・エコノミー. ナカニシヤ出版
- 和田渡・山本泰三・隅田悦子 (2013) 阪南大学学習支援室の活動と今後の展望, 阪南論集 (人文・自然科学編), 第49巻第1号.
- 八木紀一郎 (2015) 経済学の参照基準はなぜ争点になったのか, 八木紀一郎ほか編『経済学と経済教育の未来: 日本学術会議〈参照基準〉を超えて』桜井書店に所収
- 八木紀一郎ほか (編) (2015) 『経済学と経済教育の未来: 日本学術会議〈参照基準〉を超えて』桜井書店